



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 1/25(月)～1/31(日)

今週の振り返り 1/18(月)～1/21(木)

来週の注目点—— 1/25(月)～1/31(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



中国の新型コロナウイルス感染状況

		 米国	 日本	 欧州
月	1/25	12月13日連銀全米活動指数	12月首都圏マンション販売	欧：ラガルドECB総裁講演 欧：パネッタECB理事講演 欧：レーンECB理事講演 独：1月IFO企業景況感指数 欧：世界経済フォーラム (オンライン、-29日)
火	1/26	11月住宅価格指数 1月コンファレンス・ド・消費者信頼感指数 IMF世界経済見通し	12月企業向けサービス価格指数	英：11月失業率
水	1/27	FOMC (26日-) 12月耐久財受注		欧：レーンECB理事講演
木	1/28	10-12月期GDP 12月景気先行指数 12月新築住宅販売件数	12月商業動態統計	欧：1月景況感指数 欧：シナヘルECB理事講演 独：1月消費者物価指数
金	1/29	12月個人所得・消費 10-12月期雇用コスト指数 カプラン・ダラ連銀総裁講演	12月鉱工業生産 12月完全失業率 12月住宅着工件数 1月消費者態度指数	欧：12月マネーサプライ 欧：10-12月期GDP 欧：1月失業率
土	1/30			WHOの新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言から1年
日	1/31			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国		その他新興国	
月	1/25	越：共産党第十三次全国代表大会（～2月2日） 越：*1月貿易統計 越：*1月鉱工業生産 越：*1月消費者物価指数 越：*1月小売売上高		土：1月設備稼働率 露：12月鉱工業生産 墨：11月経済活動指数	
火	1/26	NZ：12月クレジットカード支出額		露：12月生産者物価指数 伯：金融政策決定会合の議事要旨（1月19-20日開催分） 墨：11月小売売上高	
水	1/27	豪：10-12月期消費者物価指数 豪：12月NAB企業景況感指数	中：12月工業利益 比：12月貿易統計 比：10-12月期農業生産	伯：12月経常収支	
木	1/28	NZ：12月貿易統計 豪：10-12月期輸出入物価指数 加：12月住宅建設許可件数	比：10-12月期GDP	露：12月失業率 露：12月小売売上高 伯：11月雇用統計 墨：12月貿易統計	
金	1/29	豪：10-12月期生産者物価指数 豪：12月民間部門信用 加：11月GDP	馬：12月貿易統計	土：12月貿易統計 土：12月外国人観光客数 南ア：12月貿易統計 南ア：12月財政収支 伯：12月財政収支 墨：10-12月期GDP	
土	1/30				
日	1/31	中：1月国家統計局PMI			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

バイデン新大統領が数多くの大統領令に署名

経済・金利

- バイデン氏が20日に**大統領に就任**した。就任演説では米国の分断の修復を強く訴え、その日のうちに、パリ協定への復帰、中東からの入国禁止措置の撤回、メキシコとの国境壁の建設取りやめ、連邦政府施設内でのマスク着用義務等を含む、15件の**大統領令**に署名した。続く21日にも新型コロナウイルス対応に係る10件の大統領令に署名した。今後も大統領令のみならず、政府高官人事、行政府による規制緩和・強化等を通じて、トランプ色を排除していくと見られる。閣僚人事ではイエレン前FRB議長の財務長官指名承認公聴会が開催された。イエレン氏は、歴史的な低金利環境下、当面は新型コロナウイルス対応として大規模な財政政策の必要性を指摘した。また、中国の不正な慣行を批判した。
- **経済指標**では、12月住宅着工件数、1月フィラデルフィア連銀製造業景況指数、1月第2週の失業保険継続受給者数などが予想以上に改善した。

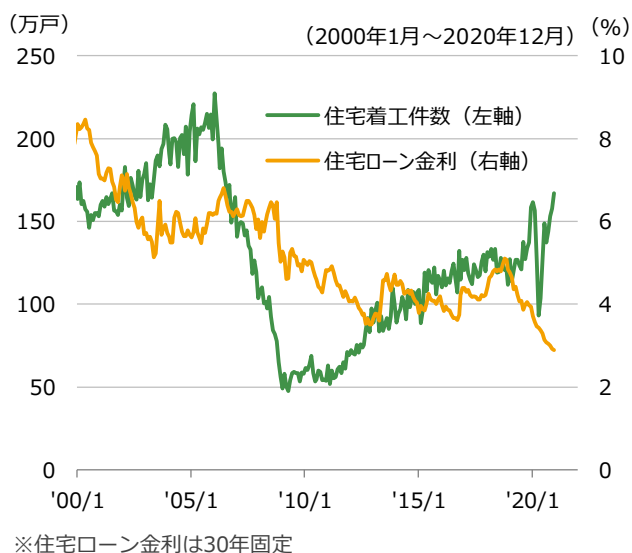
株式

- 21日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.25%と上昇。
- 20日の大統領就任式におけるバイデン大統領の発言等に新しい点は乏しく、指数全体に与えた影響は限定的。
- 一方、今週はハイテク株の上昇が目立ち、先週とはやや物色が異なった。しかし、大規模経済対策への期待が変化したとの印象もなく、決算発表を受けた銘柄選別の動きであり、株式市場の米国景気に対する見方が変化したものではないとみられる。
- ワクチン接種では一部州で配布遅延により接種計画を一部変更する動きがみられた。

REIT

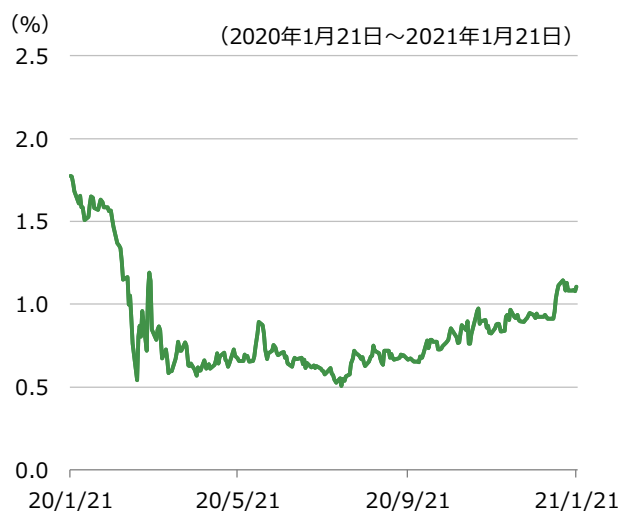
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から21日（木）まで0.80%上昇。厳戒態勢の中、20日の大統領就任式が無事に執り行われ、新政権の誕生を改めて市場が好感する展開となった。長期金利の安定推移も支援材料。

米国：住宅着工件数



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FOMC後のパウエル議長の発言

経済・金利

- 新型コロナウイルスの感染状況に改善の兆しが窺える。ワクチンの普及とその効果に期待したい。
- **FOMC**が26-27日（水）に開催される。昨年12月に資産購入の指針が示されたばかりで、当面は政策の継続が見込まれる。量的緩和の縮小のタイミングに関して、声明文では12月に示された定性的な指針が繰り返されるに留まろう。しかし、FOMCの議論の叩き台となる地区連銀経済報告には、企業による値上げが容易になりつつあることや値上げの意向も記されており、パウエル議長による当面のインフレ見通し、金融緩和の出口についての発言が注目される。
- **各種経済指標**にも注目。昨年末に成立した9,000億米ドル規模の経済対策に加えて、バイデン大統領が新たに打ち出した経済対策もかなりの規模での成立が期待されるため、足元の経済指標が下振れても懸念は乏しい。勿論、上振れればリスクセンチメントの改善を促そう。

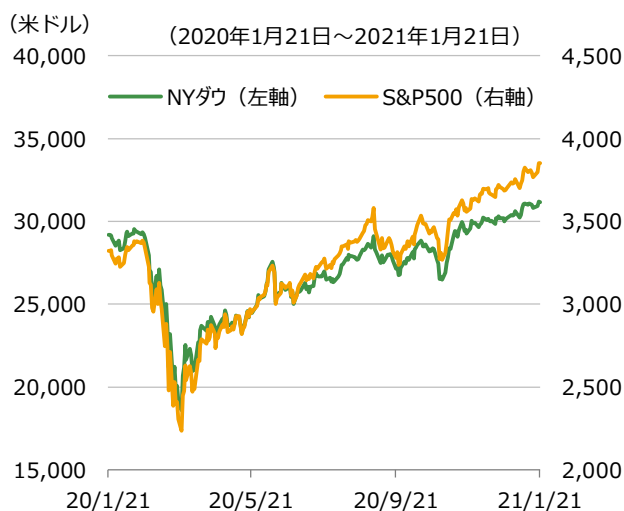
株式

- 米国企業の決算発表動向に加えて、FOMCで市場が反応する材料が出ないかは確認したい。
- 株式市場のセンチメントを支えている新型コロナウイルスワクチン接種は、配布遅延が一部で指摘されている。しかし、接種忌避により接種が進まない状況に陥ることに比べれば、状況としては良いと考える。
- CDCによれば21日時点の米国のワクチン接種人数は1,505万人で人口対比で約4.6%。ニューヨーク州は配布を受けた初回投与量の93%を接種済としている。引き続き、ワクチン接種動向は注目したい。

REIT

- 新型コロナウイルスの新規感染者数はピークアウト感が出ており、明確な減少傾向を示すか注目。また、追加経済対策をめぐる議論の進展、FOMCを受けた長期金利の反応などにも注目したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

小幅高で目立った基調変化は起こらず

経済・金利

- 21日（木）に発表された12月貿易統計は中国向けが寄与し輸出が前年同月比+2.0%と2018年11月以来のプラス。
- 日本銀行が長期金利操作レンジを拡大する可能性があるとの報じられ、18日（月）の10年国債利回りは一時0.05%台に上昇も上昇は一時的なものに留まった。
- 21日に黒田日銀総裁は会見において、3月会合を目途に公表するとしている「より効果的で持続的な金融緩和の点検」について、その方向性のみ説明した。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から21日（木）まで2.08%上昇。新型コロナウイルスの新規感染者数に頭打ち感が出ており、またワクチンの接種スケジュールが明らかになりつつあることなどが投資家心理の改善につながったと考えられる。先進国の金利上昇が一服していることも支え。

株式

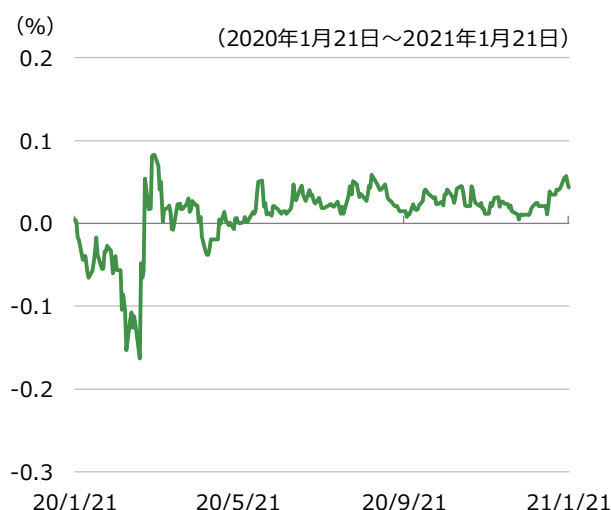
- 21日までのTOPIXの週間騰落率は+0.22%と小幅高。
- 18日（月）は先週発表の米国の12月小売売上高の下振れを受けて15日の米国株が下落したこともあり、TOPIXも下落した。しかし、19日にはすぐに反発し、4日間では小幅高となった。
- 今週はイエレン氏の指名承認公聴会やバイデン大統領の就任、日銀金融政策決定会合とイベントは多かったものの、市場センチメントに与えた影響は限定的。
- 21日の黒田日銀総裁会見は3月会合を目途に公表するとしている「より効果的で持続的な金融緩和の点検」の方向性についてのみ説明。「効率的な運営」、「機動的な対応」等を強調も個別の施策については発言を行わず。ETF買入れになど株式市場に影響のある政策についても、その変更の有無を含め、具体的な発言は行われなかった。

日本：貿易統計（輸出）



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



イベントに乏しくワクチン関連の材料に注目

経済・金利

- 25日（月）に12月首都圏マンション販売、28日（木）に12月商業動態統計、29日（金）に12月鉱工業生産の発表などが予定されている。輸出が改善しているため、鉱工業生産の内容は確認したい。
- 国内における新型コロナウイルスワクチンの承認については、ファイザー社開発のワクチンを2月15日に特例承認の可否を決める方針と報じられている。政府が示している2月下旬からの接種開始にズレが生じないか、関連情報は注視しておきたい。

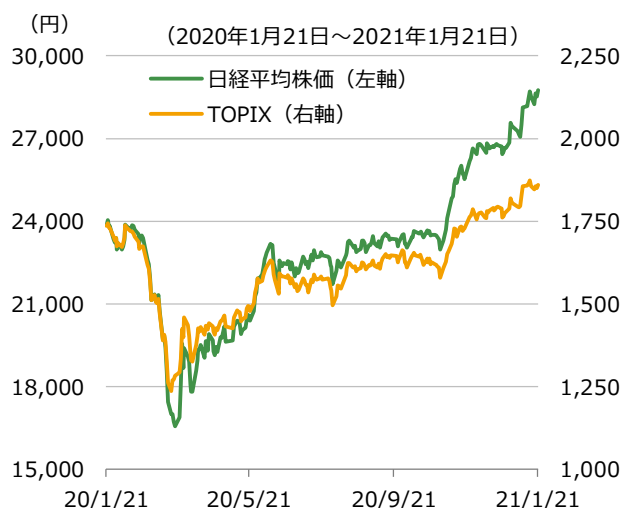
REIT

- 新型コロナウイルス問題に注目。新規感染者数が明確な減少傾向に転じれば、将来的なワクチン普及への期待とも相まって、一段と投資家心理が強気に傾く可能性も。また、FOMCを受けた米長期金利の反応が日本の長期金利を通じて、間接的にJ-REIT市場に影響を与える可能性もあり、要注目。

株式

- イベントとしては、26日～27日に予定されているFOMC程度。国内企業の2020年10-12月期決算も本格化するため、企業決算や今後の事業見通しに関する企業のコメントが株式市場に影響をあたえやすいと考える。
- 国内の新型コロナウイルスの感染状況は、新規感染者数が小幅に減少している程度で、大きな改善には至っていない。2月7日までとされている緊急事態宣言の期間は延長される可能性が高いとみられるが、株式市場は織り込み済みであり、延長が発表されたとしても株価のネガティブ反応は限定的とみる。
- 欧米と同様に国内株式市場も新型コロナウイルスワクチンへの期待が株価を支えている側面は大きく、接種が先行する欧米の状況は注目。主要国の接種回数や副反応等に関する動向が株式市場のセンチメントに影響を与えないかは常に注意しておきたい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルスの感染状況は未だ改善せず イタリアのコンテ首相が上下両院で信任

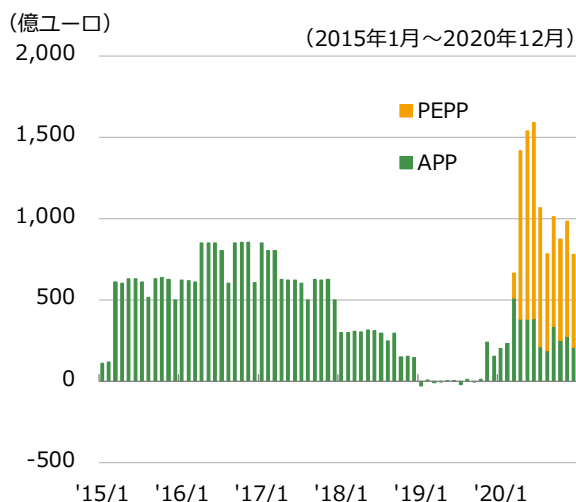
今週の振り返り

- **新型コロナウイルス**の感染状況は欧州主要国全体としては未だ改善せず。各国で行動制限を厳格化しているが、米国と比較して寧ろ感染状況の改善が遅れている印象。
- **ECB理事会**では一切の政策が据え置かれた。12月に新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラム（PEPP）の期間延長と購入枠の拡大、長期の資金供給オペの追加等を決定したばかりで、据え置きは市場予想通り。12月の理事会からの環境の変化も12月時点の経済見通しを改めるものではないとラガルド総裁は説明した。但し、PEPPの枠を全額使い切らない可能性を、政策決定の文書中に敢えて記したことや、PEPPの目的である「良好な金融環境の保持」の定義が曖昧であることから、ECBの金融緩和姿勢の弱まりを市場は懸念した。ドイツの10年国債利回りはECB理事会後に▲0.5%を上回った。
- **イタリア**でコンテ首相が上下院の信任投票で信任され、当面の政治不安の高まりは回避された。しかし、イタリア・ビバの連立離脱で、コンテ政権は上院では少数与党となったため、難しい政策運営を迫られる。

来週の注目点

- 複数の**ECB高官の講演**が予定されている。ラガルド総裁はバランスの取れた発言に終始すると思われるが、ECB理事から不用意にタカ派的な発言が出ないか警戒したい。
- **10-12月期GDP**が29日（金）に発表される。行動制限の強化で実質GDPの落ち込みは必至だが、前期比▲11.7%であった4-6月期の様な極端なマイナスにはなりそうにない。市場も相応に織り込み済みと思われる。

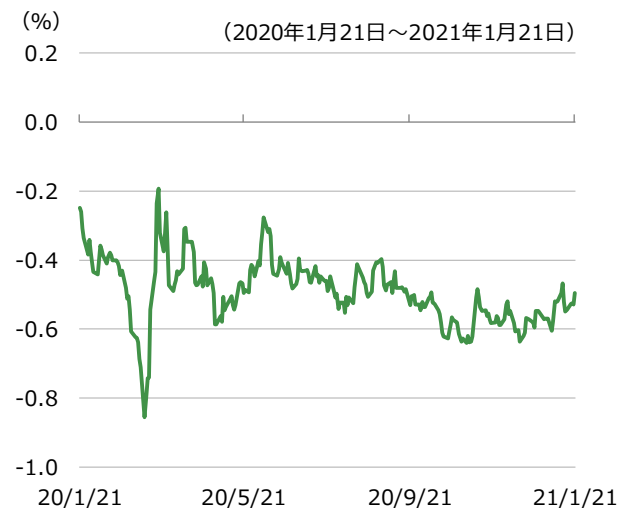
ユーロ圏：ECBの資産購入額



※APPは従来の資産購入プログラム

(出所) ECB

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米金融当局者の景気判断

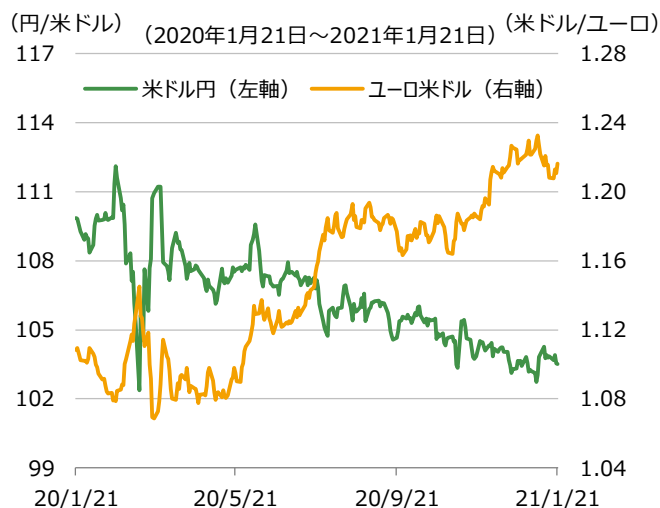
今週の振り返り

- **イエレン氏**が指名承認公聴会で「**市場が米ドルの価値を決定**」とのコミットメントを確認するとの観測報道で、米ドル高に。さらに、同氏が追加経済対策での「**大きな行動**」を表明するとの観測報道を受け、米長期金利上昇とともに米ドル円が104円台に上昇。
- 1月米住宅市場指数の弱さなどを受け、米ドル円は103.32円まで下落したが、12月米住宅着工件数や1月米フィラデルフィア連銀製造業景況指数の強さを受け、反発。
- イタリア下院で**コンテ内閣の信任案**が可決され、ユーロが反発。ドイツが新型コロナウイルス対応で2月半ばまで封鎖措置を延長したため、ユーロ円は126.20円近辺で頭打ちに。一方、イタリア上院も内閣を信任したことから、ユーロは対米ドルで続伸。オランダの夜間外出禁止令検討でユーロは反落したが、イタリア議会のコロナ対策予算承認などから再上昇した。

来週の注目点

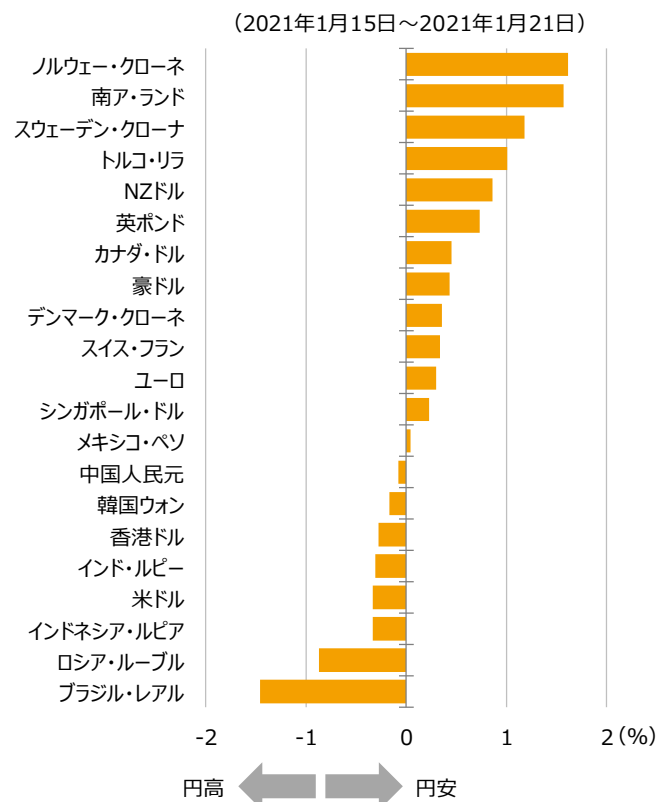
- 米国では12月の小売売上高に続き、1月のミシガン大消費者信頼感指数や住宅市場指数も市場予想を下回るなど、需要回復への不安材料も出てきた。新型コロナウイルスの新規感染者数は最近になって減少しつつあるものの、依然高水準であり、需要回復に向かう環境かどうかは判断しがたい。FOMC声明やFRB議長会見において、**米金融当局者の景気判断**が修正されるか否かにより、米長期金利と米ドルが左右される可能性もありそうだ。
- 米共和党はバイデン大統領の**追加経済対策**に前向きな姿勢を示しつつも、規模や内容（州・地方政府支援など）に反対姿勢を示している。米政府・民主党と共和党が合意に向けて歩み寄るか否かが、米長期金利と米ドルを左右する要因の一つとなろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

感染抑制策の更なる緩和

今週の振り返り

- 良好な経済指標の発表や世界的なリスクオン相場が続き、豪ドルは円や米ドルに対して上昇。金利は横ばい推移。
- 21日発表の**12月雇用統計**は、雇用者数が前月から5.0万人増加し市場予想に一致。失業率は前月の6.8%から6.6%へ低下し、市場予想の6.7%よりも改善。改めて労働市場の順調な回復が示された。
- 1月ウエストパック消費者信頼感指数は、シドニーで12月に発生したクラスターなどの影響により、前月からは低下したが、なお好調を維持している。1月マークイットPMIも製造業が57.2、サービス業が55.8と高水準。

来週の注目点

- 新型コロナウイルスの感染が抑制されていることで、NZなど太平洋諸国との往来再開を求める動きが出ており、一段の行動制限緩和に向けた進捗が見られるか注目。
- 経済指標は、27日（水）に10-12月期消費者物価指数などが発表される。



カナダ

新型コロナウイルスの感染者数とワクチンの接種状況

今週の振り返り

- **金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利や国債買い入れペースが据え置かれた。新型コロナウイルスの感染第2波により目先の経済見通しが大きく下方修正されたが、この予想よりも「大幅に悪化すれば追加緩和も選択肢になる」と述べられ、0.1%への利下げなどは思いのほかハードルが高いことが示唆された。一方、ワクチンの普及などにより中期的な経済見通しは引き上げられた。「景気回復の強さに自信が得られれば、国債買い入れペースは必要に応じて調整される」とも述べられ、量的緩和の縮小観測が高まった。金利は幅広い年限で上昇し、カナダ・ドルは円や米ドルに対して上昇した。

来週の注目点

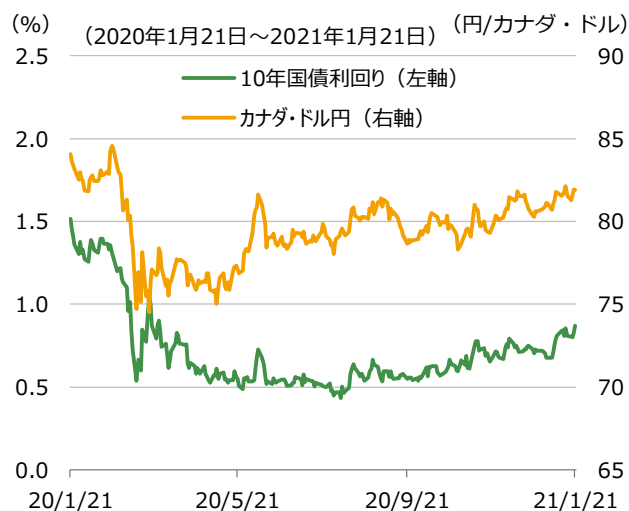
- 新型コロナウイルスの感染が最も拡大していたオンタリオ州で、新規感染者数が減少傾向に転じており、この流れが続くか注目。また、21日時点でワクチン接種を受けた人が73万人（人口比1.9%）を超えた。ワクチンの接種状況も引き続き確認したい。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

新型ウイルスの感染拡大

今週の振り返り

- 上海総合指数は、良好な経済指標や、バイデン大統領の就任等を好感し、上昇。特に、ハイテク企業の多いMSCI中国指数は、ジャック・マー氏が公の場に現れたこともあり、約6.2%の大幅上昇。
- 18日に発表された**10-12月期実質GDP成長率**は、市場予想の前年同期比+6.2%を上回る+6.5%となった。また、**12月の主要経済指標**においても、鉱工業生産が前年同月比で高い伸び率を維持し、設備投資の加速が確認されポジティブ。一方で、11月の独身の日の反動もあり、12月の小売売上高の伸び率は市場予想に反して鈍化し、今後の動向が注目される。

来週の注目点

- **新型コロナウイルスの感染拡大状況**に注目したい。一日当たりの新規感染者数が9日間連続で100人を超えたことや、首都北京を取り囲む河北省での感染拡大などが懸念される。旧正月長期休暇を控える中、生産・投資への影響は限定的であるが、消費の回復が一時的に抑制される可能性に注意。

インド、ASEAN

ベトナムの党大会

今週の振り返り

- 株式市場は、インドSENSEX指数が一時的に初めて5万台に達する一方で、ベトナムVN指数が急落する場面がみられるなど、国によってまちまちな動きとなった。
- **ベトナムVN指数**は、19日に**5%超下落**後、週後半は下落の約半分を取り戻した。株価下落については、顕著な売り材料はなく、国内勢の利益確定が主因とみられる。国内の緩和的な金融環境の下、個人マネーが流入し、昨年11月初から先週末までのVN指数は、約29%の大幅上昇。中期的には経済的優位性や政策期待などが支えになるが、足元のセンチメントは、来週予定の党大会および貿易収支の発表に左右されやすい。

来週の注目点

- **25日(月)からベトナム党大会**が開催される予定。連続2期在任した強いリーダーシップを持つチョン書記長兼国家主席(76歳)の進退を含めて、選出される次期指導部の顔ぶれが焦点。スムーズな政権移行や現指導部の経済政策の継承が見込まれ、国内金融市場のセンチメント改善に寄与しよう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

ブラ
ジル新型コロナウイルスの
ワクチン接種をめぐる動向

今週の振り返り

- 足元の景気減速により追加の経済対策が必要との見方が広がり、**財政悪化懸念**から金利が上昇し、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して下落した。
- **金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利が据え置かれた。ただし、昨年8月に導入された「インフレ見通しにおける基本シナリオとインフレ期待が目標に十分に近づかない限り、金融刺激策を縮小しない」とのフォワード・ガイダンスが撤回され、「今後、金融政策はインフレ予想のリスクバランスに対する通常の分析に従う」とされた。早期の利上げを示唆する訳ではないが、状況の変化に対する柔軟性は高まったと言える。当社は、引き続き今年後半からの利上げを想定しているが、前倒しされる可能性も少なからず高まった。

来週の注目点

- 今週から新型コロナウイルスワクチンの接種が始まったものの、材料輸入の遅れなどが指摘されており、不安材料が多い。ワクチン接種が順調に進むか注目。



トルコ

ワクチンの普及状況

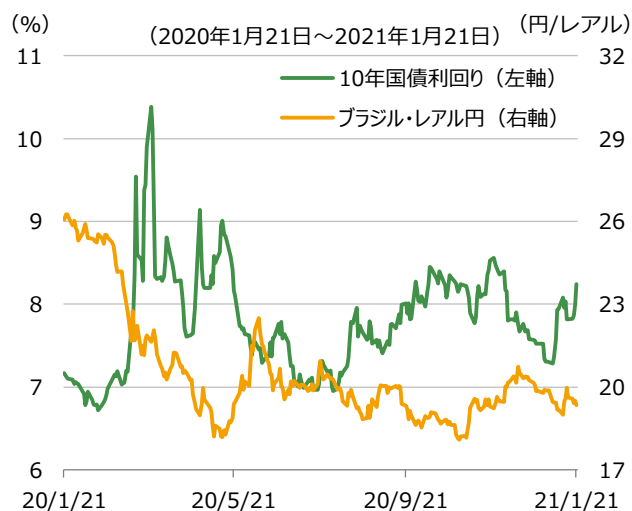
今週の振り返り

- トルコ・リラは、金融政策決定会合の内容などを受け、円や米ドルに対して上昇。
- **金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利が据え置かれた。一部に追加利上げを見込む市場参加者がいたため、発表を受けて一時的にリラが売られる場面もあった。しかし声明文で、「恒常的なインフレ率の低下と物価の安定が示されるまで引き締め的な金融政策スタンスを長期にわたって断固として維持する」と述べられ、更に必要に応じて追加の金融引き締め策を講じる構えを示したことなどが好感され、発表前を上回る水準までリラが上昇した。

来週の注目点

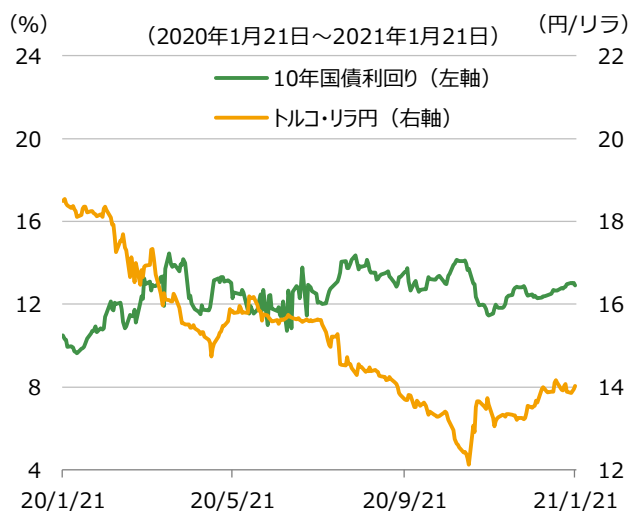
- 新型コロナウイルス問題に注目。新規感染者数は、7日移動平均で700人台まで減少し、昨年11月のピークに比べて10分の1程度に収まっている。更に先週14日から始まったワクチン接種は、21日時点で110万人を超えており、コロナ収束に向けた期待は一段と高まっている。引き続きワクチンの普及が順調に進むか注目したい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅			
政策金利		1/21	1カ月	1年	3年	
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-1.50	-1.25	
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-1.00	
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.65	-1.40	
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.30	-0.30	
ブラジル	セリック・レート	2.00%	0.00	-2.50	-5.00	
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.40	
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.15	-2.00	
インドネシア	7日物借入金金利	3.75%	0.00	-1.25	-0.50	
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.25%	0.00	-3.00	-3.00	
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.25%	0.00	-2.00	-3.50	
トルコ	1週間物レポ金利	17.00%	2.00	5.75	9.00	

		直近値	期間別変化幅			
10年国債利回り		1/21	1カ月	1年	3年	
米国		1.11%	0.17	-0.67	-1.55	
ドイツ		-0.50%	0.08	-0.25	-1.06	
日本		0.04%	0.03	0.04	-0.04	
カナダ		0.87%	0.14	-0.65	-1.37	
豪州		1.07%	0.11	-0.09	-1.80	
中国		3.14%	-0.12	0.10	-0.83	
ブラジル		8.25%	0.68	1.08	-2.02	
英国		0.33%	0.13	-0.30	-1.01	
インド		5.93%	0.01	-0.71	-1.37	
インドネシア		6.26%	0.19	-0.50	0.05	
メキシコ		5.57%	0.08	-1.31	-2.01	
ロシア		6.50%	0.23	0.23	-0.97	
トルコ		12.92%	0.42	2.41	1.07	

		直近値	期間別変化率			
株価指数		1/21	1カ月	1年	3年	
米国	NYダウ	31,176	3.2%	6.8%	19.6%	
	S&P500	3,853	4.3%	16.0%	37.1%	
ユーロ圏	STOXX 50	3,618	4.9%	-4.5%	-0.8%	
日本	日経平均株価	28,757	7.6%	20.5%	20.8%	
	TOPIX	1,861	4.0%	7.2%	-1.5%	
中国	MSCI中国	121.55	13.7%	39.8%	24.2%	
インド	MSCIインド	1,672	9.7%	20.6%	28.4%	
インドネシア	MSCIインドネシア	7,065	3.3%	-4.3%	-7.2%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,164	7.7%	18.0%	9.6%	

		直近値	期間別変化率			
為替（対円）		1/21	1カ月	1年	3年	
米ドル		103.50	0.2%	-5.8%	-6.6%	
ユーロ		125.93	-0.5%	3.4%	-7.0%	
カナダ・ドル		81.90	1.9%	-2.6%	-7.6%	
豪ドル		80.35	2.5%	6.8%	-9.2%	
人民元		16.01	1.2%	0.7%	-7.5%	
ブラジル・レアル		19.34	-4.1%	-25.8%	-44.2%	
英ポンド		142.13	2.2%	-0.9%	-7.4%	
インド・ルピー		1.42	1.4%	-8.3%	-18.3%	
インドネシア・ルピア		0.74	1.0%	-8.1%	-11.2%	
フィリピン・ペソ		2.15	0.0%	-0.1%	-1.1%	
ベトナム・ドン		0.45	0.4%	-5.4%	-8.1%	
メキシコ・ペソ		5.25	1.5%	-10.4%	-11.7%	
ロシア・ルーブル		1.40	1.2%	-21.1%	-28.3%	
トルコ・リラ		14.03	3.9%	-24.2%	-51.9%	

		直近値	期間別変化率			
リート		1/21	1カ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	18,658	3.1%	-10.2%	17.2%	
日本	東証REIT指数	1,790	4.8%	-17.2%	2.8%	

		直近値	期間別変化率			
商品		1/21	1カ月	1年	3年	
原油	WTI原油先物価格	53.13	11.3%	-8.9%	-16.2%	
金	COMEX金先物価格	1,866	-0.7%	19.8%	40.0%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

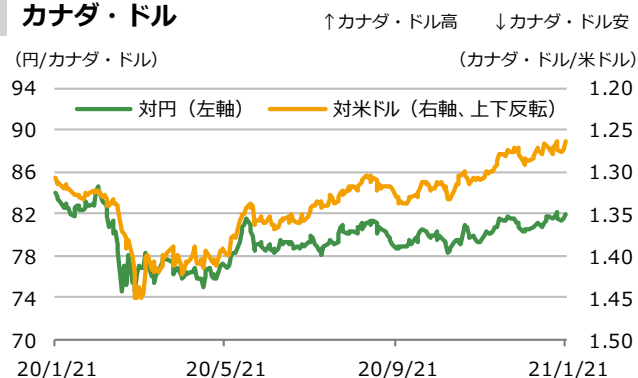
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

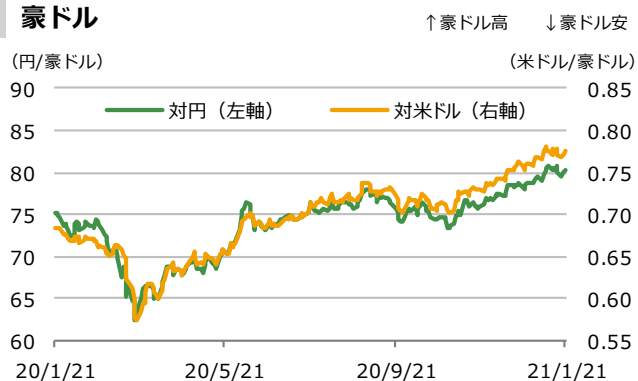
英ポンド



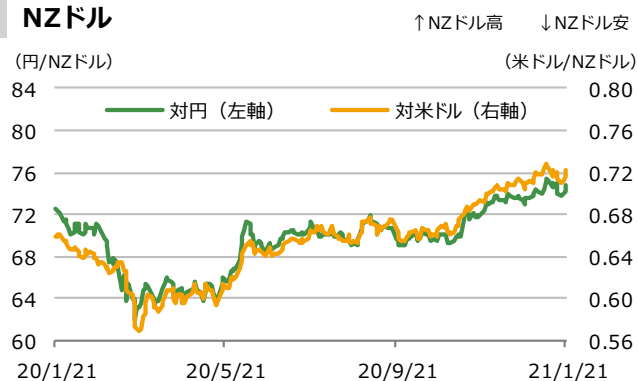
カナダ・ドル



豪ドル



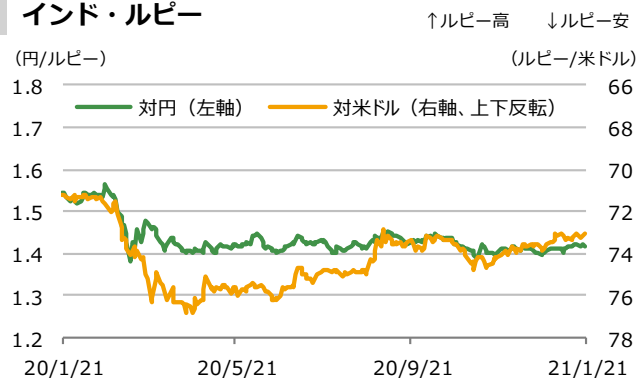
NZドル



中国人民元



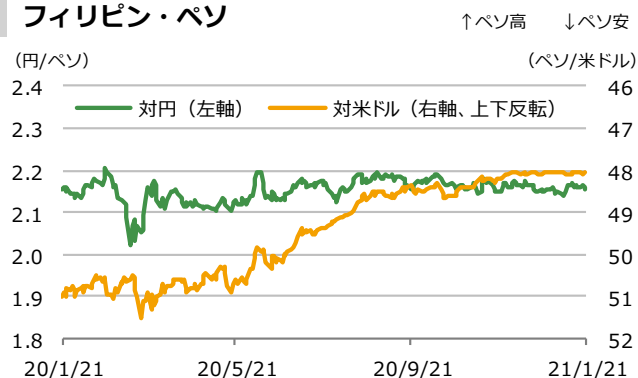
インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



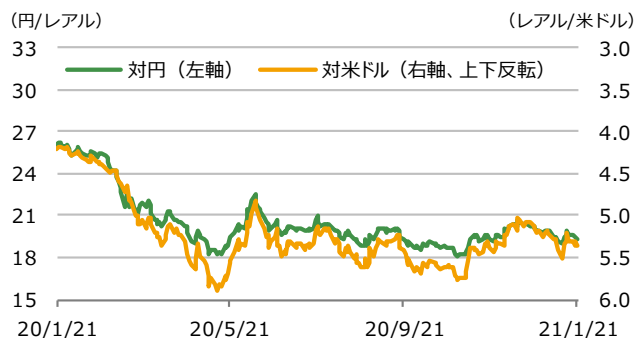
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

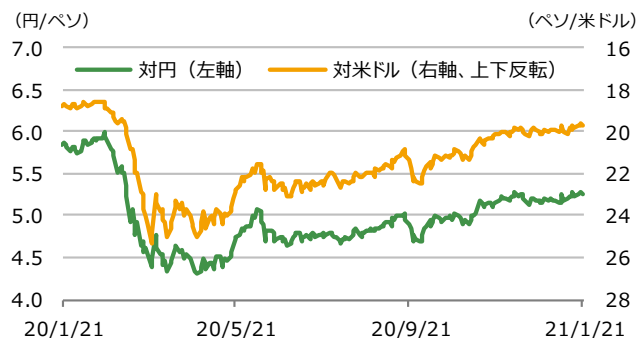
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



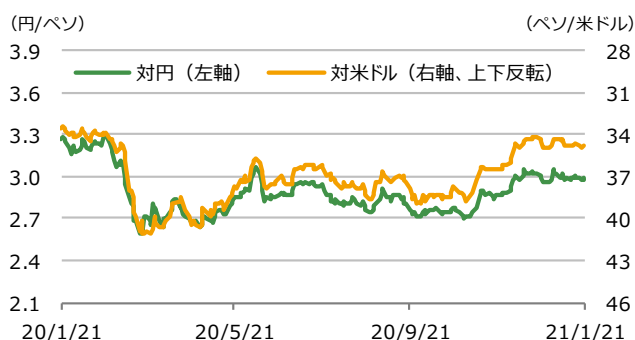
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



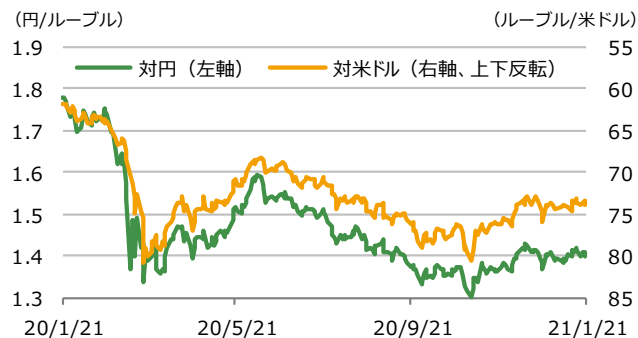
南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



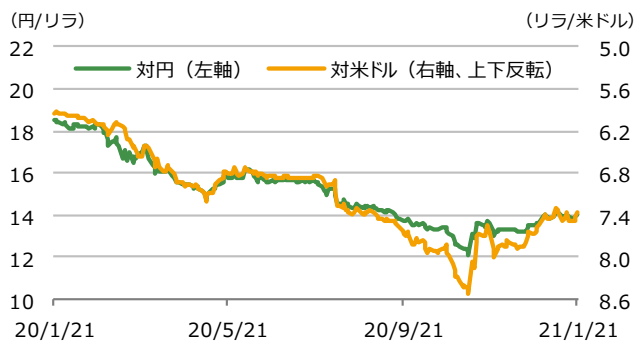
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール